

グローバル・ コモディティ・ファンド

追加型投信／海外／その他資産(商品先物)

投資信託説明書(交付目論見書)のご提供・お申込みは



あかつき証券株式会社

あかつき証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人資産運用業協会

設定・運用は

SOMPOアセットマネジメント

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

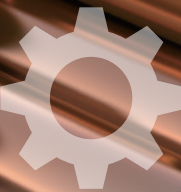


エネルギー

- ・原油
- ・軽油
- ・ガソリン
- ・天然ガス
- など

穀物


- ・大豆
- ・トウモロコシ
- ・小麦
- など



工業用金属

- ・銅
- ・アルミニウム
- ・鉛
- など

当ファンドは幅広い品目のコモディティ※に効率よく分散投資し
実質的にさまざまな商品の価格上昇からのリターン獲得をめざします。



農産物

- ・コーヒー
- ・ココア
- ・砂糖
- など



家畜

- ・生牛
- ・豚赤身肉



貴金属

- ・金
- ・銀

コモディティ投資の魅力

① インフレへの備え

コモディティ価格はインフレ時に上昇しやすい傾向があり
インフレへの備えとしての効果が期待されます。

② 主要資産と異なる値動きによる分散効果

コモディティは株式や債券など異なる値動きをする傾向があり
ポートフォリオへの組み入れによりリターンの安定化が期待されます。

③ 中長期的なリターン獲得への期待

世界人口の増加や生活レベルの向上に伴いコモディティへの需要も拡大すると考えられ
中長期的なリターンの獲得が期待されます。

個別品目では値動きが激しくなる場合があるため
幅広い品目に分散投資することでリターンの安定化をめざします。

※当ファンドは商品先物への直接投資ではなく、担保付パフォーマンス連動債券(米ドル建て)を投資対象として実質的に投資を行います(P16参照)。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

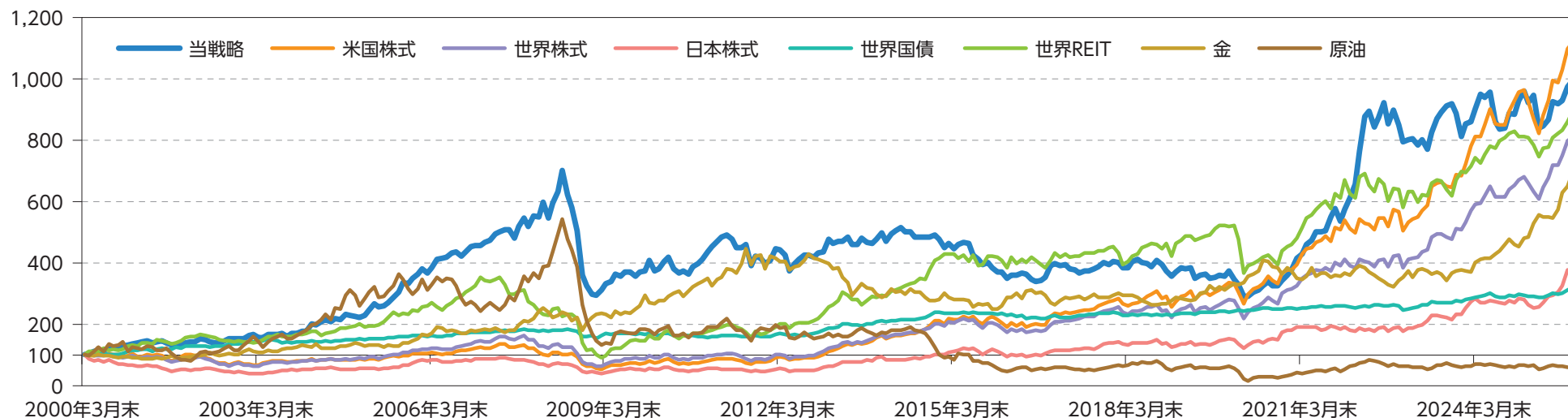
パフォーマンス



- 当ファンドは、各品目の商品先物を実質的な投資対象とする「グローバル・コモディティ戦略」を通じてコモディティに投資します。
- 当戦略(シミュレーション)は、幅広い商品価格の上昇を効率的にとらえることで、主要資産とは異なる値動きをしながら株式に匹敵するリターンを獲得してきました。

当戦略(シミュレーション)と主要資産のパフォーマンスの推移

(2000年3月末～2026年1月末)



	当戦略	米国株式	世界株式	日本株式	世界国債	世界REIT	金	原油
トータルリターン	945.4%	1,021.5%	734.1%	285.6%	218.2%	793.6%	660.3%	-33.6%
年率リターン	9.5%	9.8%	8.6%	5.4%	4.6%	8.8%	8.2%	-1.6%
年率リスク	17.6%	18.0%	17.9%	18.8%	6.5%	19.2%	16.1%	34.4%
リターン/リスク	0.54	0.54	0.48	0.29	0.71	0.46	0.51	-0.05

出所：Bloomberg、パークレイズ証券提供資料より作成

※2000年3月末を100として指数化、当戦略：Barclays Backwardation Tilt Multi-Strategy Capped Total Return Index (米ドル短期金利相当分のリターンを含む)、当ファンドの信託報酬相当額(税込・年率1.331%)控除後、2011年7月以前はシミュレーション、円ベース、米国株式：S&P500指数(配当込み、円ベース)、世界株式：MSCI オール・カンントリー・ワールド指数(配当込み、円ベース)、日本株式：日経平均株価(配当込み、円ベース)、世界国債：FTSE世界国債インデックス(総合収益率、円ベース)、世界REIT：S&P グローバルREIT指数(配当込み、円ベース)、金：ブルームバーク商品指数(金サブ指数、損益を日次で円換算して算出)、原油：ブルームバーク商品指数(WTI原油サブ指数、損益を日次で円換算して算出)

※なお、上記の金ならびに原油はブルームバーク商品指数のサブ指数のものであり、直接投資を行うものではありません。

上記は過去の実績や運用開始前のシミュレーション結果(信託報酬控除後)を示したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

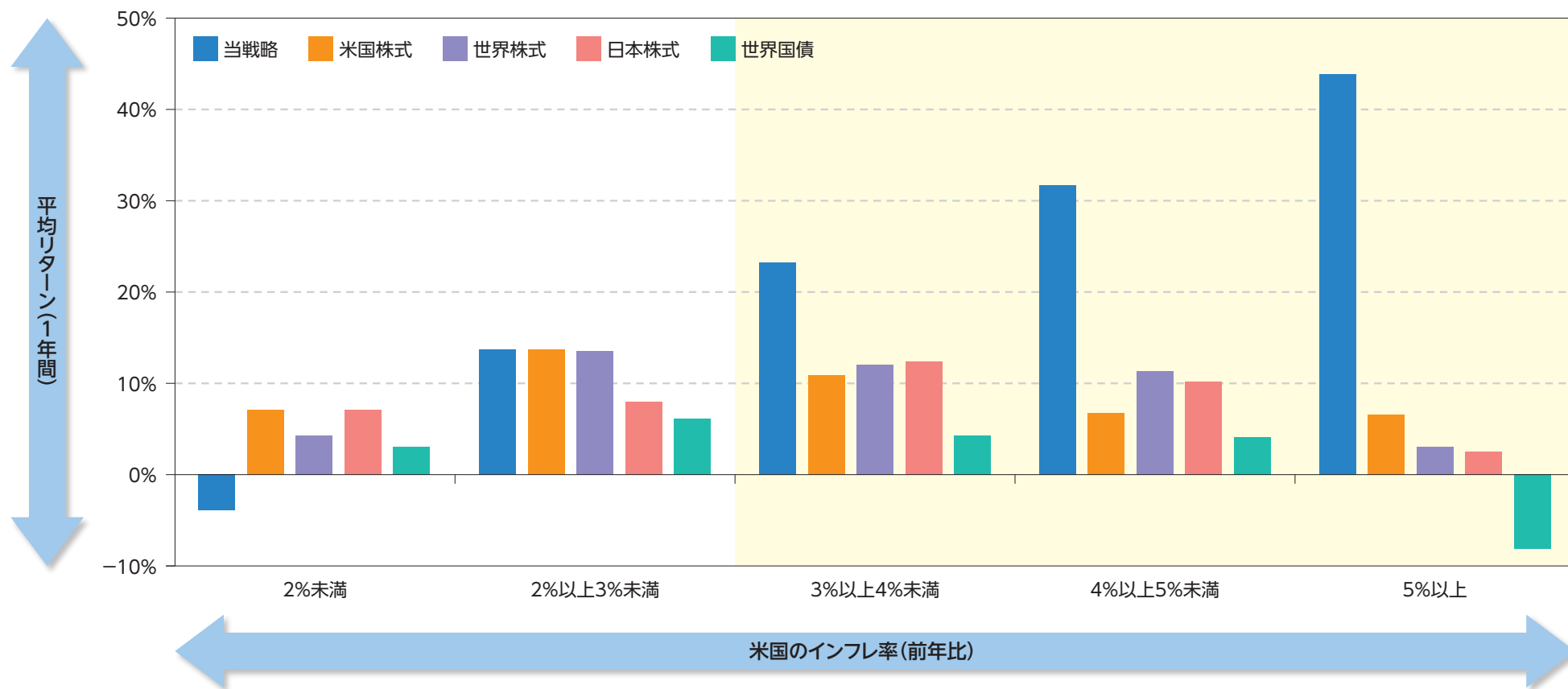
インフレへの備え



- 当戦略(シミュレーション)は、インフレ局面で高いリターンを獲得する傾向があり、インフレへの効果的な備えになることが期待されます。

米国のインフレ率と当戦略(シミュレーション)および主要資産の平均リターンの関係

(2000年3月末～2026年1月末)



出所：リフィニティブ、Bloomberg、バークレイズ証券提供資料より作成

※米国のインフレ率：CPI(消費者物価指数)、当戦略：Barclays Backwardation Tilt Multi-Strategy Capped Total Return Index (米ドル短期金利相当分のリターンを含む)、信託報酬控除前、2011年7月以前はシミュレーション、米ドルベース、米国株式：S&P500指数(配当込み、米ドルベース)、世界株式：MSCI オール・カンントリー・ワールド指数(配当込み、米ドルベース)、日本株式：日経平均株価(配当込み、円ベース)、世界国債：FTSE世界国債インデックス(総合収益率、米ドルベース)

上記は過去の実績や運用開始前のシミュレーション結果(信託報酬控除前)を示したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

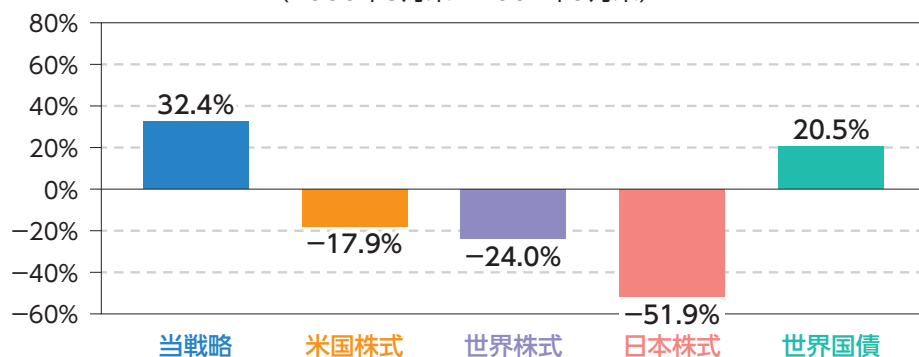
主要資産と異なる値動き①



- コモディティは、これまで株式や債券などの主要資産とは異なる値動きをする傾向がみられました。
- 株式や債券が軟調に推移した過去の局面においても、相対的に高いリターンを獲得するケースがありました。

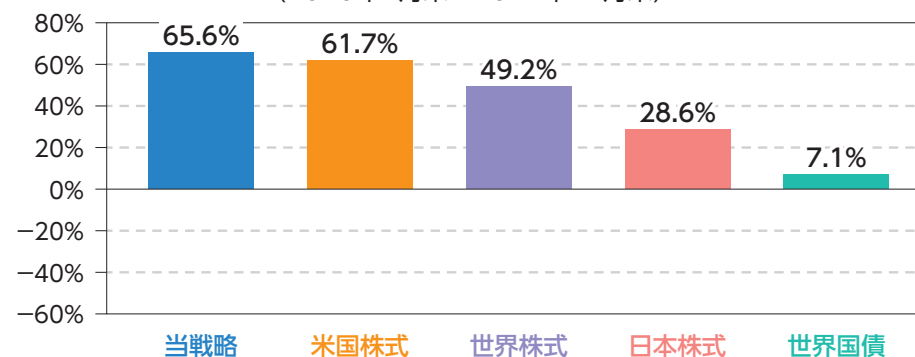
ITバブル崩壊局面(シミュレーション、円ベース)

(2000年3月末～2001年9月末)



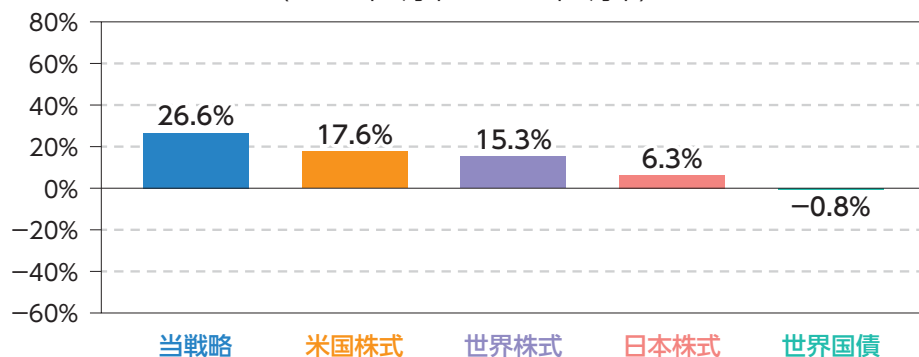
コロナ・ショックからの回復局面(円ベース)

(2020年1月末～2021年12月末)



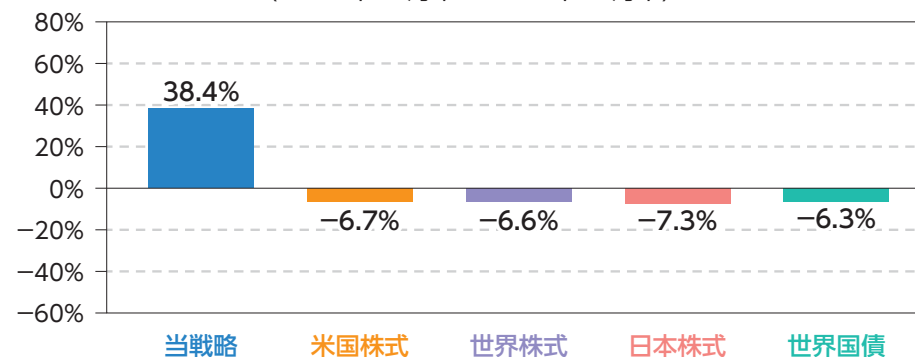
レアアース輸出規制問題発生局面(シミュレーション、円ベース)

(2010年9月末～2011年4月末)



金利上昇・インフレ局面(円ベース)

(2021年12月末～2022年12月末)



出所：Bloomberg、バークレイズ証券提供資料より作成

※当戦略：Barclays Backwardation Tilt Multi-Strategy Capped Total Return Index (米ドル短期金利相当分のリターンを含む)、当ファンドの信託報酬相当額(税込・年率1.331%)控除後、2011年7月以前はシミュレーション、米国株式：S&P500指数(配当込み)、世界株式：MSCI オール・カンントリー・ワールド指数(配当込み)、日本株式：日経平均株価(配当込み)、世界国債：FTSE世界国債インデックス(総合収益率)

上記は過去の実績や運用開始前のシミュレーション結果(信託報酬控除後)を示したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

主要資産と異なる値動き②



- 当戦略と主要資産との相関は相対的に低水準となっており、分散効果が期待されます。

当戦略と主要資産の相関係数(過去10年)

(2016年2月末～2026年1月末)

	当戦略	米国株式	世界株式	日本株式	世界国債	世界REIT	金	原油
当戦略	1.00	0.39	0.43	0.27	0.03	0.40	0.19	0.66
米国株式		1.00	0.97	0.65	0.39	0.80	0.08	0.35
世界株式			1.00	0.66	0.47	0.83	0.16	0.38
日本株式				1.00	-0.06	0.38	-0.20	0.38
世界国債					1.00	0.55	0.57	-0.11
世界REIT						1.00	0.21	0.31
金							1.00	-0.13
原油								1.00

相関係数とは…

0を中心として-1から+1の数値で表わされます。無相関に近い資産を組み合わせることによりリスク分散効果が働き、ポートフォリオのリスクが低減することが期待されます。
 順相関(+1):全く同じ動きをする 逆相関(-1):全く逆の動きをする 無相関(±0):バラバラの動きをする

出所：Bloomberg、バークレイズ証券提供資料より作成

※当戦略：Barclays Backwardation Tilt Multi-Strategy Capped Total Return Index (米ドル短期金利相当分のリターンを含む)、信託報酬控除前、米ドルベース、米国株式：S&P500指数(配当込み、米ドルベース)、世界株式：MSCI オール・カントリー・ワールド指数(配当込み、米ドルベース)、日本株式：日経平均株価(配当込み、円ベース)、世界国債：FTSE世界国債インデックス(総合収益率、米ドルベース)、世界REIT：S&P グローバルREIT指数(配当込み、米ドルベース)、金：ブルームバーグ商品指数(金サブ指数、米ドルベース)、原油：ブルームバーグ商品指数(WTI原油サブ指数、米ドルベース)

※なお、上記の金ならびに原油はブルームバーグ商品指数のサブ指数のものであり、直接投資を行うものではありません。

上記は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

幅広い品目のコモディティに投資する意義①



- コモディティ価格は、世界の人々の生活と密接に結びついて変化しており、リターン上位の主役の品目も毎年のように入れ替わってきました。
- 当戦略は、特定の品目への過度な集中を避け幅広い品目に分散投資することで主役の入れ替わりを捉えつつ収益を獲得することをめざします。

過去10年の年間リターンランキング上位5品目の推移 (米ドルベース)

(2016年～2025年)

順位	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
1	亜鉛 56.9%	アルミニウム 29.9%	ココア 18.3%	ガソリン 41.5%	銀 41.9%
2	ULSディーゼル 33.0%	亜鉛 28.5%	シカゴ小麦 1.5%	ブレント原油 32.7%	大豆ミール 31.8%
3	軽油 29.9%	銅 28.0%	生牛 0.6%	WTI原油 31.6%	大豆 31.6%
4	ブレント原油 25.0%	ニッケル 24.4%	天然ガス -2.1%	ニッケル 29.8%	銅 22.8%
5	砂糖 22.4%	鉛 21.5%	金 -4.7%	ULSディーゼル 22.0%	金 20.5%

順位	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
1	ガソリン 69.5%	ULSディーゼル 90.9%	ココア 60.8%	ココア 318.8%	銀 129.0%
2	ブレント原油 65.5%	軽油 77.9%	コーヒー 18.8%	コーヒー 77.9%	金 55.9%
3	コーヒー 63.6%	ガソリン 45.7%	砂糖 13.4%	金 20.3%	銅 33.0%
4	WTI原油 61.5%	ニッケル 43.7%	金 7.1%	豚赤身肉 19.1%	生牛 26.2%
5	ULSディーゼル 58.2%	ブレント原油 38.9%	生牛 4.9%	銀 14.6%	コーヒー 23.0%

出所：Bloombergより作成

※2026年1月末時点のブルームバーグ商品指数の構成25サブ指数を対象として算出

※なお、上記はブルームバーグ商品指数の各サブ指数のものであり、直接投資を行うものではありません。

上記は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

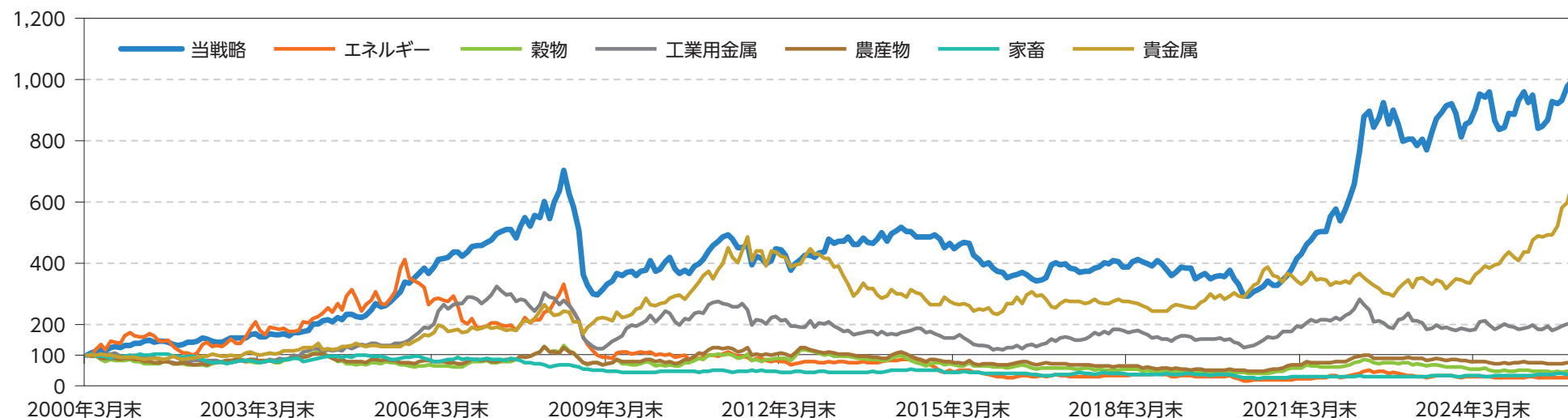
幅広い品目のコモディティに投資する意義②



●当戦略(シミュレーション)は、特定のセクターに投資した場合と比べリターンや運用効率が相対的に高い傾向がみられました。

当戦略(シミュレーション)と各セクターのパフォーマンスの推移

(2000年3月末～2026年1月末)



	当戦略	エネルギー	穀物	工業用金属	農産物	家畜	貴金属
トータルリターン	945.4%	-73.6%	-56.3%	124.2%	-31.4%	-61.4%	672.2%
年率リターン	9.5%	-5.0%	-3.2%	3.2%	-1.4%	-3.6%	8.2%
年率リスク	17.6%	30.0%	22.4%	21.0%	18.6%	14.9%	18.5%
リターン/リスク	0.54	-0.17	-0.14	0.15	-0.08	-0.24	0.44

出所：Bloomberg、バークレイズ証券提供資料より作成

※2000年3月末を100として指数化、当戦略：Barclays Backwardation Tilt Multi-Strategy Capped Total Return Index (米ドル短期金利相当分のリターンを含む)、当ファンドの信託報酬相当額(税込・年率1.331%)

控除後、2011年7月以前はシミュレーション、円ベース、エネルギー、穀物、工業用金属、農産物、家畜、貴金属：ブルームバーグ商品指数の各サブ指数の損益を日次で円換算して算出

※なお、上記の各セクターはブルームバーグ商品指数の各サブ指数のものであり、直接投資を行うものではありません。

上記は過去の実績や運用開始前のシミュレーション結果(信託報酬控除後)を示したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「グローバル・コモディティ戦略」について

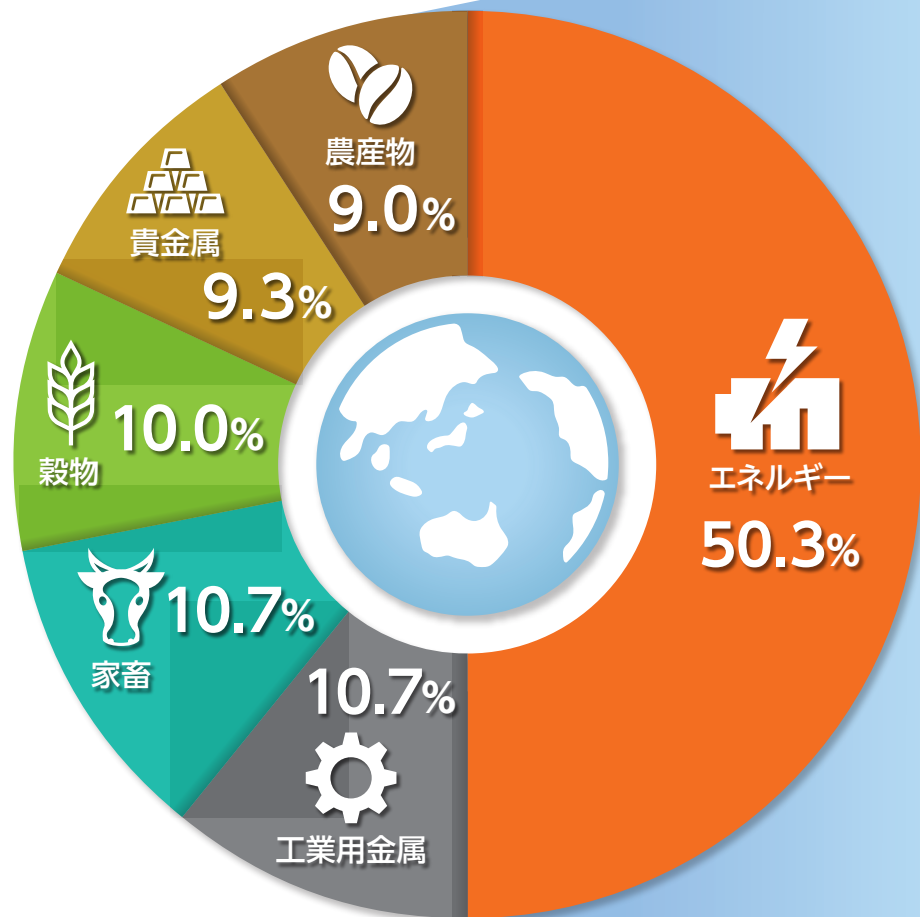


- 当ファンドは、各品目の商品先物を実質的な投資対象とする「グローバル・コモディティ戦略」を通じてコモディティに投資します。
- 生産高と流動性により選定される25品目を対象にコモディティ市場の特徴に着目して月次でポートフォリオを見直し効率的に分散投資することをめざします。



資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

「グローバル・コモディティ戦略」のポートフォリオ概況(2026年1月末)



エネルギー	ブレント原油	17.6%	50.3%
	WTI原油	14.0%	
	軽油	5.9%	
	ULSディーゼル	4.4%	
	ガソリン	4.4%	
	天然ガス	4.0%	

工業用金属	亜鉛	4.3%	10.7%
	銅	3.0%	
	アルミニウム	1.9%	
	ニッケル	1.0%	
	鉛	0.4%	

家畜	生牛	7.1%	10.7%
	豚赤身肉	3.6%	

穀物	大豆	2.5%	10.0%
	トウモロコシ	2.5%	
	大豆油	1.4%	
	大豆ミール	1.3%	
	シカゴ小麦	1.3%	
	カンザスシティ小麦	0.9%	

貴金属	金	7.4%	9.3%
	銀	1.9%	

農産物	コーヒー	4.7%	9.0%
	ココア	2.2%	
	砂糖	1.3%	
	綿花	0.7%	

合計	100.0%
----	--------

出所：バークレイズ証券提供資料より作成

※グローバル・コモディティ戦略：Barclays Backwardation Tilt Multi-Strategy Capped Total Return Index.
構成比率は端数処理の関係上、合計と一致しない場合があります。

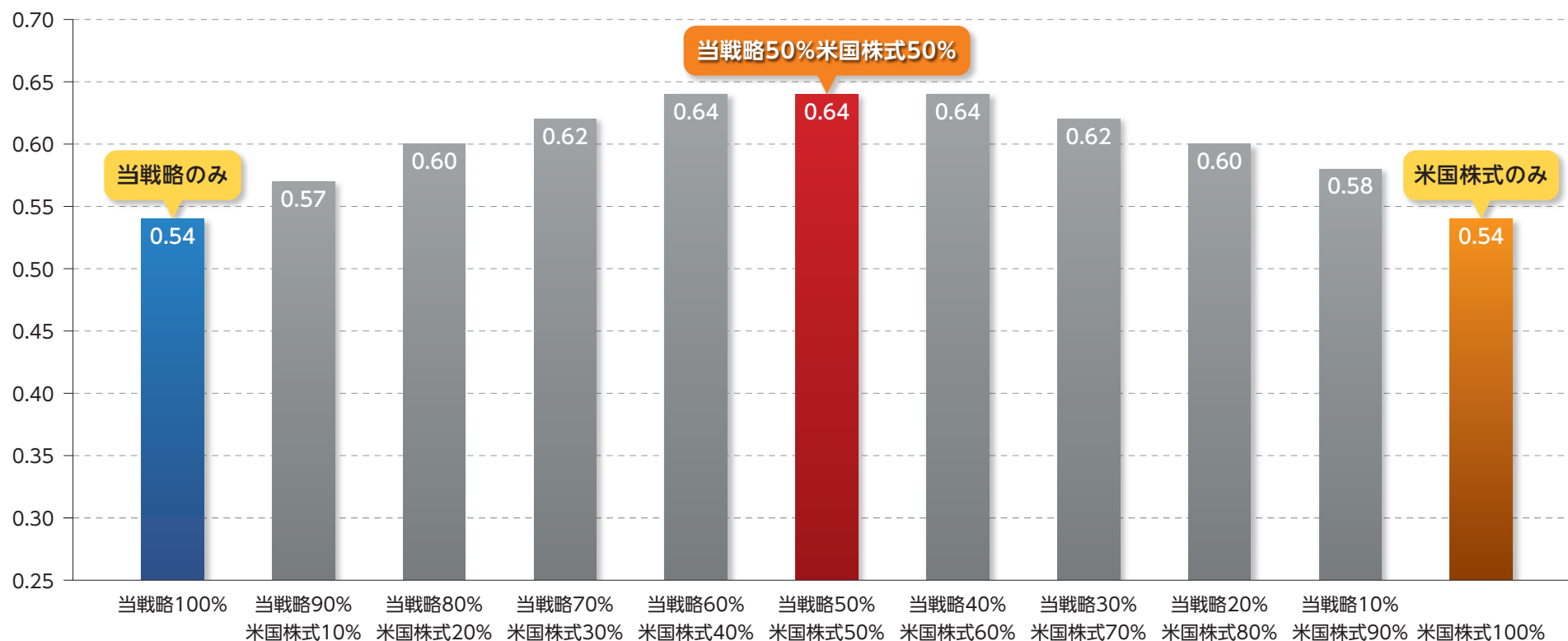
上記は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



- 米国株式と当戦略に分散投資することで運用効率の向上が期待されます。

当戦略(シミュレーション)と米国株式の投資比率別運用効率(年率リターン/年率リスク、円ベース)

(2000年3月末~2026年1月末)



出所：Bloomberg、パークレイズ証券提供資料より作成

※当戦略：Barclays Backwardation Tilt Multi-Strategy Capped Total Return Index (米ドル短期金利相当分のリターンを含む)、当ファンドの信託報酬相当額(税込・年率1.331%)控除後、2011年7月以前はシミュレーション、米国株式：S&P500指数(配当込み)

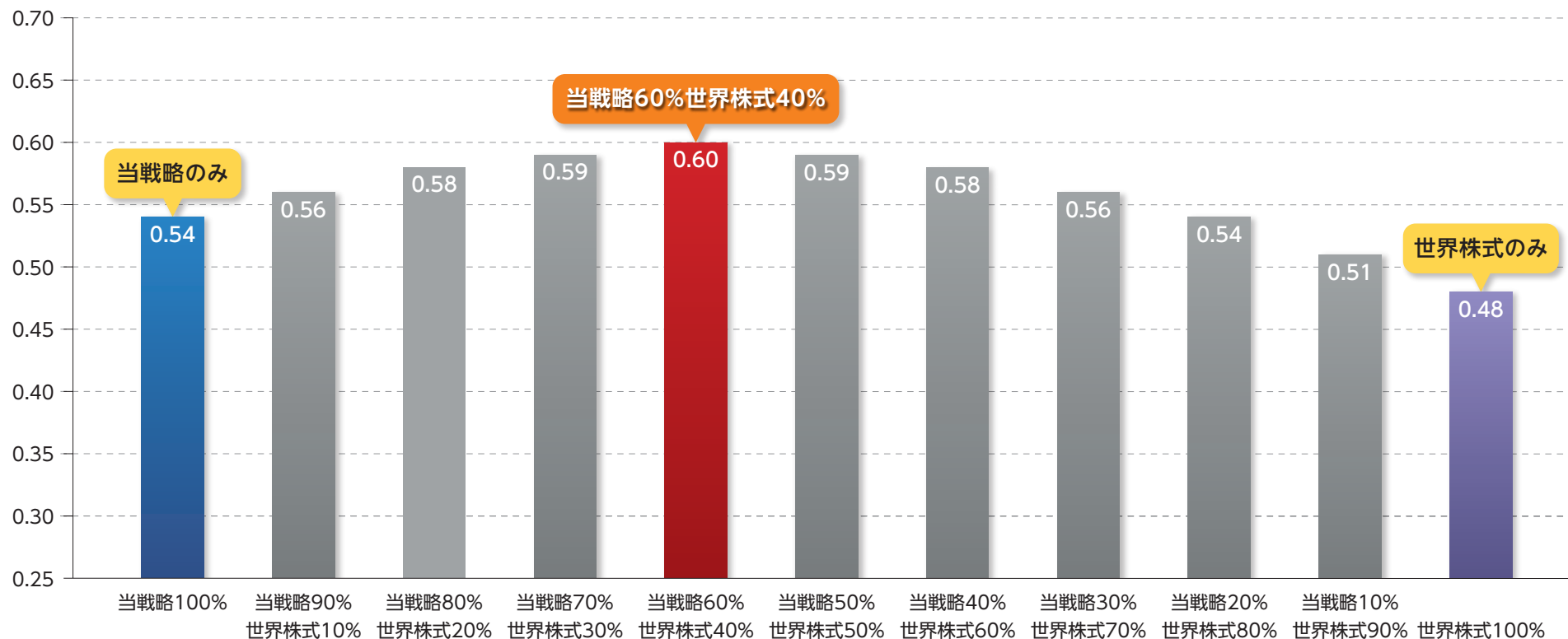
上記は過去の実績や運用開始前のシミュレーション結果(信託報酬控除後)を示したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



- 世界株式と当戦略に分散投資することで運用効率の向上が期待されます。

当戦略(シミュレーション)と世界株式の投資比率別運用効率(年率リターン/年率リスク、円ベース)

(2000年3月末~2026年1月末)



出所：Bloomberg、パークレイズ証券提供資料より作成

※当戦略：Barclays Backwardation Tilt Multi-Strategy Capped Total Return Index (米ドル短期金利相当分のリターンを含む)、当ファンドの信託報酬相当額(税込・年率1.331%)控除後、2011年7月以前はシミュレーション、世界株式：MSCI オール・カンントリー・ワールド指数(配当込み)

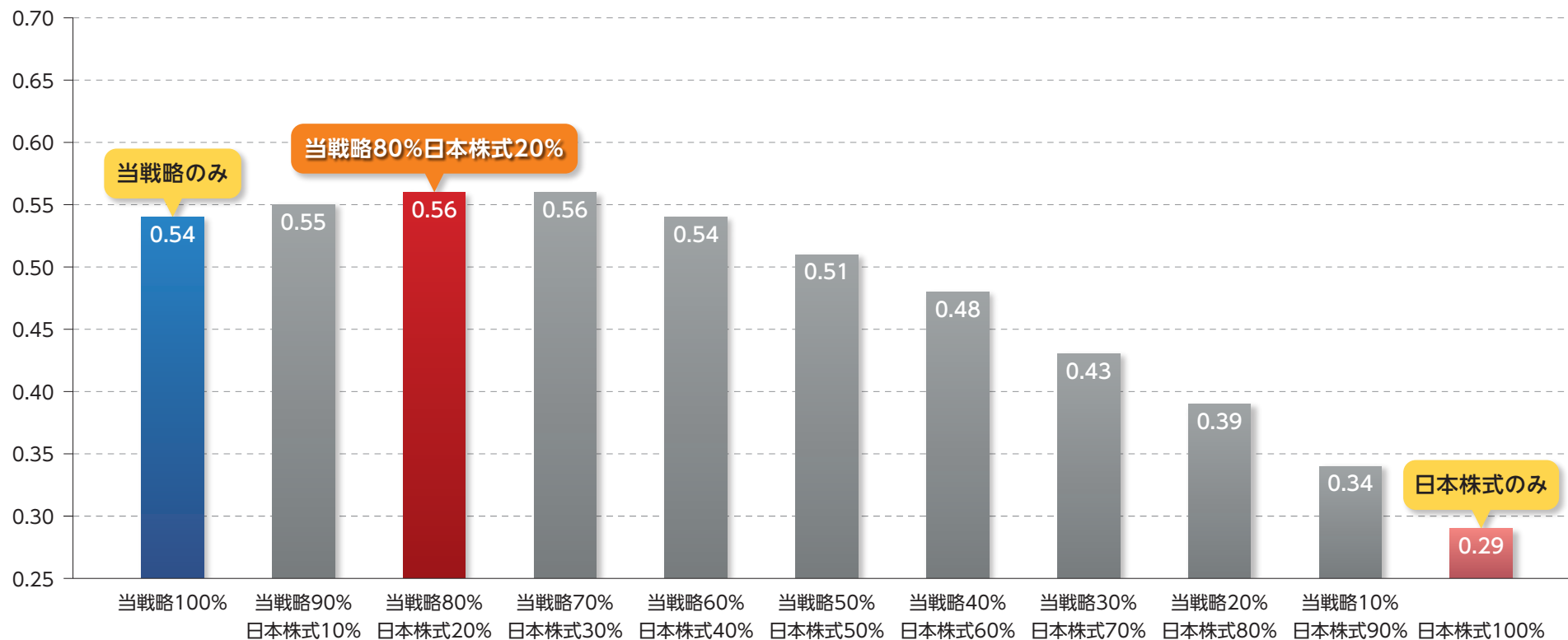
上記は過去の実績や運用開始前のシミュレーション結果(信託報酬控除後)を示したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



- 日本株式と当戦略に分散投資することで運用効率の向上が期待されます。

当戦略(シミュレーション)と日本株式の投資比率別運用効率(年率リターン/年率リスク、円ベース)

(2000年3月末~2026年1月末)



出所：Bloomberg、パークレイズ証券提供資料より作成

※当戦略：Barclays Backwardation Tilt Multi-Strategy Capped Total Return Index (米ドル短期金利相当分のリターンを含む)、当ファンドの信託報酬相当額(税込・年率1.331%)控除後、2011年7月以前はシミュレーション、
日本株式：日経平均株価(配当込み)

上記は過去の実績や運用開始前のシミュレーション結果(信託報酬控除後)を示したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色



1 商品(コモディティ)先物を投資対象とする「グローバル・コモディティ戦略」のパフォーマンスに連動する投資成果を目指します。

・コモディティとは、一般にエネルギー、金属、農産物等の各種商品のことを指します。

「グローバル・コモディティ戦略」とは

- 生産高および流動性を基準に選定されたコモディティの品目に投資します。
 - ・投資対象品目や基本投資比率は、原則として年1回見直しを行います。
- その上で、先物の価格動向に基づいた配分や各品目の特性に応じた先物の満期の選択を行うことで、効率的にコモディティ市場の上昇を捉えることを目指します。
 - ・組入比率や先物の満期については、価格の季節性などを考慮するとともに、先物取引の契約を乗り換える際の価格差がパフォーマンスに与える影響を分析し、原則として月次で調整を行います。
- 本戦略はコモディティ先物の買い持ちのみで構成され、レバレッジは利用しません。

構成品目(2026年1月)：25品目

※下記の投資対象品目およびそのカテゴリーは、原則として年1回行われる見直しに基づき、変更となる場合があります。



エネルギー

ブレント原油、WTI原油、軽油、ULSディーゼル、ガソリン、天然ガス



工業用金属

亜鉛、銅、アルミニウム、ニッケル、鉛



家畜

生牛、豚赤身肉



穀物

大豆、トウモロコシ、大豆油、大豆ミール、シカゴ小麦、カンザスシティ小麦



貴金属

金、銀



農産物

コーヒー、ココア、砂糖、綿花

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色



●ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

・「グローバル・コモディティ・ファンド(適格機関投資家向け)(以下、「投資先投資信託証券」といいます。)」を主要投資対象とします。

※投資先投資信託証券の正式名称及び概要については投資信託説明書(交付目論見書)の「主要投資対象の投資信託証券の概要」をご覧ください。
また、名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

●投資先投資信託証券は、バークレイズ・バンク・ピーエルシー(バークレイズ銀行)が提供する「グローバル・コモディティ戦略」のパフォーマンスに連動する担保付パフォーマンス連動債券(米ドル建て)へ投資します。

バークレイズについて

バークレイズは、英国を本拠とし、世界中で個人向け銀行業務や各種支払いサービスを提供するほか、フルサービスの法人向け銀行業務および投資銀行業務を提供する金融機関です。

バークレイズ・バンク・ピーエルシーは、持ち株会社バークレイズ・ピーエルシーの完全子会社です。

バークレイズ・バンク・ピーエルシーの格付 格付投資情報センター(R&I)：A+(2025年12月末時点、発行体格付を使用)

ファンドの特色



2 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

分配の基本方針

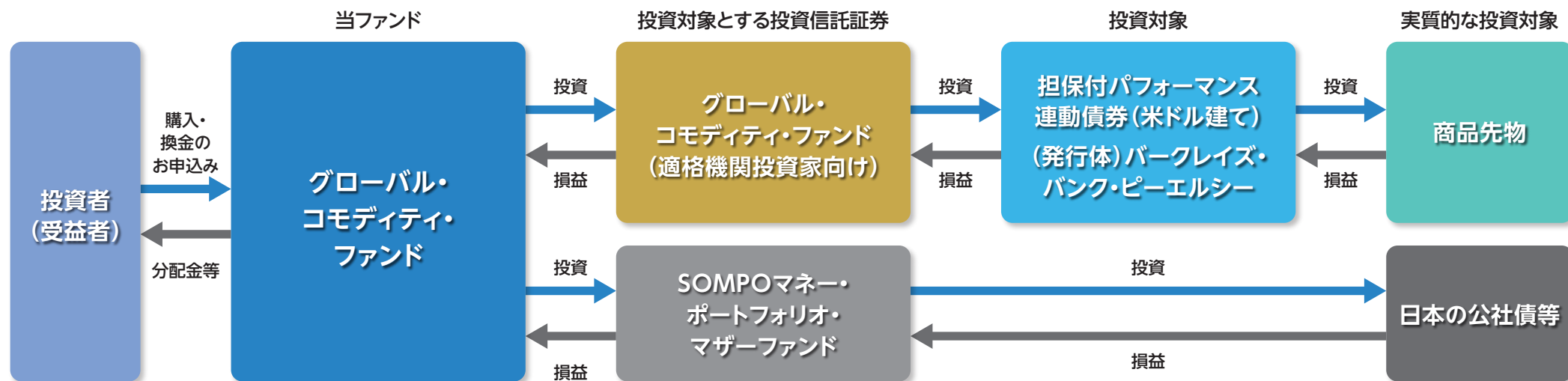
決算期におけるファンドの運用成果※をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。

※運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。インカム収入とは債券の利子収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益、値下がり損をいいます。

・ファンドに蓄積された過去の運用成果(分配原資)を加味する場合があります。

ファンドは、「ファンド・オブ・ファンズ」です。

「ファンド・オブ・ファンズ」においては、株式や債券などの有価証券に直接投資するのではなく、主として複数の他の投資信託(ファンド)を組入れることにより運用を行います。



※パフォーマンスにつきましては、「グローバル・コモディティ戦略」に関する費用等を控除したものとなります。

●当ファンドは、原則として、「グローバル・コモディティ・ファンド(適格機関投資家向け)」への投資比率を高位に保ちます。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスクおよび留意点

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。



基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属いたします。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。 ※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

価格変動リスク	商品(コモディティ)の価格は、商品の需給関係や為替、金利の変動など様々な要因により大きく変動します。商品の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。 為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	当ファンドが投資信託証券を通じて投資する担保付パフォーマンス連動債券(米ドル建て)は、債券発行体の信用リスク等の影響を受けます。当該債券発行体の倒産や債務不履行等により、当ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。 公社債の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。実質的に組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、公社債の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

ファンドのリスクおよび留意点

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。



その他の留意点

- クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

- ※ バークレイズは、本資料で参照されるバークレイズの指数に関する知的財産権及び使用許諾権を有しており、指数の使用許諾者として行為することがあります。全ての権利はバークレイズに留保されています。バークレイズ及びインデックス・スポンサーは、一般的に商品若しくはその他の証券若しくは関連するデリバティブに投資すること又は特に本資料に記載の商品に投資することの推奨度について、バークレイズの指数若しくはそれに含まれるいかなるデータの質、正確性及び/若しくは完全性について、又は、バークレイズの指数の伝達における障害について、本資料に記載の商品の購入者若しくは取引者又は第三者に対して保証するものではなく、何らの責任も負いません。バークレイズ及びインデックス・スポンサーは、バークレイズの指数又はそれに含まれるいかなるデータに関しても、明示又は黙示の保証を行わず、かつ、全ての商品性の保証又は特定の目的若しくは使用に適していることの保証を明示的に放棄します。上記を制限することなく、バークレイズ又はインデックス・スポンサーは、特別損害、懲罰的損害、間接損害又は結果的損害(逸失利益を含みます。)について、当該責任免除が法令に反しない範囲において、責任を負わないものとします。
- ※ ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
- ※ MSCIのインデックスは、MSCIインク(以下「MSCI」といいます。)が開発した指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ※ S&P500指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。S&PグローバルREIT指数は、S&P Globalの一部門であるS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが発表している指数です。
- ※ 「S&P」は、S&P Globalの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズLLC(以下「S&P」)の登録商標です。これらはS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに対して使用許諾が与えられています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、ダウ・ジョーンズ、S&P、その関連会社は、本商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品への投資適合性についていかなる表明をするものではありません。
- ※ 「日経平均株価」は、日本経済新聞社(以下「日経」という)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、日経は、日経平均株価自体及び日経平均株価等を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日本経済新聞社」、「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて日経に帰属しています。日経は、日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。日経は、日経平均株価の計算方法など、その内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。日経は日経平均株価を対象としたすべての金融商品等に対して、それらを保証するものではなく、一切の責任を負いません。
- ※ FTSEのインデックスはFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

お申込みメモ

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。



購入の申込期間	当初申込期間：2026年4月13日から2026年4月17日まで 継続申込期間：2026年4月20日から2027年7月9日まで ※継続申込期間は上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	当初申込期間：1口あたり1円 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込不可日	<申込日もしくは申込日の翌営業日が以下の日に該当する場合> ・ニューヨーク、ロンドンの銀行の休業日 ・ニューヨーク・マーカンタイル取引所(NYMEX)の休業日 ・米国国債決済不可日(アーリー・クローズに該当する日を含みます)
決算日	原則、4月、10月の各10日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は、2026年10月13日
収益分配	毎決算時(年2回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
信託期間	無期限(設定日 2026年4月20日)
課税関係	●課税上は株式投資信託として取扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ●配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

その他の項目につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。



投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.188%(税抜1.08%) を乗じた額です。 運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
投資対象とする 投資信託証券の 信託報酬等	年率0.143%(税抜0.13%) ※上記のほか、投資対象の投資信託証券を通じて、「グローバル・コモディティ戦略」の管理費用(年率0.15%)、当戦略が内包する資産の取引コストおよびリバランスコスト、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。 ※上記は、本書類作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。
実質的な運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して 概ね1.331%(税込・年率)程度 となります。 ※ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率1.188%(税抜1.08%)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率0.143%)を加算しております。投資信託証券の組入状況等によって、ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 ・ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ・ 外国における有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 ・ 信託財産に関する租税 等 ※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

●当該手数料等の合計額については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの委託会社およびその他の関係法人の概況



委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者(登録番号：関東財務局長(金商)第351号)であり、一般社団法人資産運用業協会に加入しています。 信託財産の運用指図等を行います。 電話：0120-69-5432(受付時間：営業日の午前9時から午後5時) ホームページ・アドレス： https://www.sompo-am.co.jp/
受託会社	野村信託銀行株式会社 信託財産の保管等を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。 投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

当資料はSOMPOアセットマネジメント株式会社(以下、弊社)により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

